

にもかかわらず、株価の上昇により前月比214億円の増加をみたため、全銘柄加重平均基準価格はオープン型4,770円、ユニット型883円と前月比各287円、29円の値上がりとなった。一方、公社債投信残存元本は前月同様条件改定(11月以降予想利回りを変更、7.77%→7.45%)による設定低調から12月末2,196億円と前月比15億円の減少となった。

12月の増資は13社221億円にとどまった。1月は7社55億円の見込み。2月以降も3月に281億円が予定されているほかは、6月まで毎月100億円台ときわめて低水準に推移する見込み。

増資状況

(単位・億円、カッコ内は前年同期)

	市場第1部 上場会社	市場第2部 上場会社	合計
40年 4～6月	120(1,115)	0(90)	120(1,205)
7～9月	325(1,405)	0(96)	325(1,501)
10～12月	447(1,385)	67(115)	514(1,500)
41年 1～3月 (見込み)	382(189)	84(40)	466(229)
40年度 (")	1,274(4,094)	151(341)	1,425(4,435)
40年11月	153(683)	31(46)	184(729)
12月	205(367)	16(28)	221(395)
41年1月(見込み)	45(87)	10(37)	55(125)
2月(")	81(7)	49(0)	130(7)
3月(")	256(95)	25(3)	281(97)
4月(")	144(0)	3(0)	147(0)
5月(")	131(0)	12(0)	143(0)
6月(")	133(120)	18(0)	150(120)

12月の起債は、1月以降の国債発行に伴う起債環境の変化を考慮した政保債の大幅増加(前月比42億円増)にもかかわらず事業債が資金需要の低調から起債希望が少なく、純増ベースで652億円とほぼ前月並みの水準にとどまった。一方消化環境は農林系統金融機関・信用金庫筋が一段と銘柄選別を強めており、ひとところの好調さはやや後退している。

金融債は、月中純増額531億円と前月比69億円の増加を示した。これは利付債が銀行筋の消化を中心に53億円の増加をみたこと、割引債もボーナス月であることから若干増加をみたことなどによるが、金融機関筋の消化意欲は社債同様やや後退

しているように思われる。

既発債利回りは、12月上旬中は上昇を続けたが、中旬以降は都銀筋の債券売却一段落から売物は減少し、利回りも横ばいに転じている(公社債引受協会発表の店頭気配、社債全銘柄平均利回り9日7.53%、16日7.55%、23日7.52%、28日7.56%)。

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	40年 11月	12月	前月比	41年 1月 (見込み)	40年 1月
事業債	393 (274)	369 (239)	△ 24 (△ 45)	381 (232)	214 (113)
一般	255 (182)	237 (156)	△ 18 (△ 26)	247 (162)	116 (72)
電力	138 (92)	132 (83)	△ 6 (△ 9)	134 (70)	98 (41)
地方債	58 (38)	58 (40)	0 (2)	52 (37)	39 (29)
政保債	360 (331)	398 (373)	38 (42)	317 (278)	177 (106)
計	811 (643)	825 (652)	14 (9)	750 (547)	430 (248)
金融債	1,232 (462)	1,468 (531)	236 (69)	1,339 (515)	963 (427)
利付	597 (348)	656 (401)	59 (53)	626 (363)	387 (284)
割引	635 (114)	812 (129)	177 (15)	713 (152)	576 (143)

実体経済の動向

◇生産、需要とも横ばい基調

11月の鉱工業生産(季節変動調整済み)は、前月比+0.2%と微増した。最近の動きを3ヵ月移動平均によってならしてみると、8月+0.5%、9月-0.1%、10月+0.8%とほぼ横ばいに推移している。なお、当月は前月に続いて電力向け大型機械が著減したが(注)、公益事業関連製品や、減産体制を緩和した合繊、民生用電機などでは増加をみている。

(注) ちなみに、電力向け大型機械を除去した鉱工業生産指数を試算してみると、前月比+0.8%。

10月の生産動向を特殊分類別にみると、生産財が増加した反面、消費財はほぼ横ばいにとどまり、投資財はかなり減少した。まず投資財では、一般資本財(-5.2%)は、機械プレス、変圧器、土木建設機械などが増加したが、電力向け大型機械の著減が響いて全体ではかなりの減少となった。これに対して、輸送機械(+2.8%)は、トラック、大型乗用車、鉄道車両、鋼船などを中心に増加し、建設資材(+1.3%)も亜鉛鉄板は減少したものの、板ガラス、セメント、木材を中心に全体では増加した。一方、消費財では、非耐久消費財(-0.3%)は医薬品、洗剤を中心に微減したが、耐久消費財(+0.3%)は軽四輪車、テレビ、電気冷蔵庫、時計などを中心に微増となった。また生産財(+1.7%)は、前月増加した鉄鋼が鋼材を中心に反動減をみせたが、化学肥料(輸出好調)、石油化学製品(設備修理明け)、綿糸(反動増)、船用ディーゼル機関などが増加したため、全体では4か月振りの増加となった。

次に、11月の鉱工業出荷(季節変動調整済み)は、前月比-1.0%と再び減少した。しかし、これには電力向け大型機械の著減や、例年ならば出荷期入りとなる夏物家庭電気製品の出足の遅れ、などが大きく響いており、これらを除いた実勢ではいくぶん持直しの気配もうかがわれる。ちなみに、最近の動きを3か月移動平均によってならしめると、8月+0.2%、9月+0.8%、10月+0.8

%と強含み横ばいに推移している。

11月の出荷動向を特殊分類別にみると、まず、投資財では、一般資本財(-3.2%)は金属工作機械、機械プレス、射出成形機、エアコンディショナーなどが久方ぶりに増加したほか、配電機器、通信機など公益事業関連機器も増加したものの、電力向け大型機械が前月に続いて大幅に低下したために全体では減少となった。また、輸送機械(-0.7%)は鋼船、鉄道車両、中型乗用車が増加したが、前月増加したトラックが反動減となったため全体では微減した。一方、建設資材(+0.1%)は、輸出不振から亜鉛鉄板が減少したが、公共事業関連支出の増加に伴い官公庁土木建設活動が上向いてきたことにささえられて、セメント、木材需要の増加をみたことから全体では微増となった。次に消費財では、非耐久消費財(+0.7%)は、繊維製品が早期秋冷による秋冬物需要の増高から増加したことにささえられて微増したが、耐久消費財(-4.1%)は、テレビ、軽四輪車が好伸したものの、例年であれば出荷期入りとなる夏物家庭電器(冷蔵庫、扇風機)の出足の遅れが響いてかなりの減少となった。また、生産財(-0.9%)では、暖房用など需要水準の上昇を映じて石油製品が増加したほか、船用ディーゼル機関、ベアリング、石油化学製品、動植物油脂なども増加したが、主要製品である鉄鋼が市況軟調、輸出成約の停滞から普通鋼熱間圧延鋼材を中心に、また繊維も綿糸、スフを中心に減少したため、生産財全体では微減となった。

11月のメーカー製品在庫(季節変動調整済み)は、鉄鋼、輸送機械、鉱業での在庫増加が響いて、再び微増し、在庫率も132.3と前月比+2.0%上昇した。しかし、最近の動きをならして(出荷を3か月移動平均)みると、在庫率は8月131.9、9月131.9、10月130.5とわずかながら低下の方向にある。これは鉄鋼、繊維を除いて、多くの業種ですでに在庫調整が進みはじめているためである。

特殊分類別にみると、投資財では、輸送機械(+14.8%)はトラック、バス、小型乗用車を中心

特殊分類別生産動向

(季節変動調整済み、前期(月)比増減率%)

	39年	40年	4~	7~	40年		
	10~	1~			9月	10月	11月
	12月	3月	6月	9月	9月	10月	11月
投資財	4.1	0	-2.1	-0.3	10.0	-4.0	-0.6
資本財	5.9	-0.4	-2.3	0.3	14.1	-5.5	-1.2
同(輸送機械を除く)	4.1	-1.4	-5.1	1.8	21.1	-10.8	-5.2
輸送機械	23.3	1.0	-1.7	1.3	10.0	-2.3	2.8
建設資材	-1.1	0.4	-1.7	1.4	-1.8	0.5	1.3
消費財	1.2	-0.7	-2.9	2.0	2.9	-0.3	0.4
耐久消費財	-1.9	-2.8	-8.6	1.4	3.5	-2.3	0.3
非耐久消費財	2.4	0.5	0.5	2.1	3.2	0.8	-0.3
生産財	1.9	1.1	0.4	1.3	-0.2	-0.4	1.7

(注) 通産省調べ(35年=100)。

生産・需給動向(鉱工業)

(季節変動調整済み、増減率は%)

	39年	40年	40年	40年	40年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月
生 指 数	172.8	172.8	171.6	173.5	176.6	173.5	173.9
前期(月)比	2.2	0	-0.7	1.1	4.0	-1.8	0.2
前年同期比	12.4	7.7	4.2	2.5	1.9	-0.2	2.1
出 指 数	166.0	168.6	168.3	168.4	170.7	172.3	170.5
前期(月)比	2.2	1.2	-0.2	0	2.6	0.9	-1.0
前年同期比	10.5	7.9	4.8	3.3	2.4	2.8	3.8
製 指 数	215.4	217.9	220.8	224.0	224.0	223.5	225.5
前期(月)比	8.0	1.2	1.3	1.4	0.8	-0.2	0.9
前年同期比	20.8	18.3	15.0	12.3	12.3	8.7	9.5
在庫	128.1	128.5	130.2	131.2	131.2	129.7	132.3

(注) 通産省調べ(35年=100)。在庫は期末在庫。
前年同期(月)比は原指数による。

に再び著増したが、一般資本財(-3.3%)は金属工作機械、汎用モーター、ポンプなど汎用機械の在庫調整進捗を主因に引き続き減少した。また、建設資材(-0.7%)も板ガラス、塩化ビニール硬質製品、石綿スレート、繊維板などが減少したが、亜鉛鉄板がかなり増加したため全体では微減にとどまった。一方、消費財では、耐久消費財(+0.4%)は、軽四輪車が大幅に減少したが、家庭用ミシン、ラジオ、卓上扇風機、カメラを中心に微増し、非耐久消費財(+0.4%)も繊維製品、日用雑貨などがわずかながら増加した。

11月のメーカー原材料在庫(季節変動調整済み)は、前月比+1.2%と4か月振りに再び増加した。輸入素原材料(+1.4%)は、原綿は綿紡業界の減産体制継続を映じて減少したが、原油、生ゴム、鉄鉱石が増加したほか、原毛も海外相場の上昇に伴う買急ぎもあって増加した。また、国内製品原材料(+2.1%)も機械メーカーの鋼材在庫が4か月振りに反動増を示し、織物メーカーの原糸在庫、染色整理段階の織物在庫も引き続き微増した。

10月の販売業者在庫(季節変動調整済み)は前月比+4.9%とかなり増加した。素原材料(-7.5%)は原綿を主因に大幅に減少したが、製品在庫(+5.7%)が大きく増加したためである。これは、自動車、石油製品は末端需要の増加もあって反動減

となったものの、鋼材、織物などで売残りによる在庫増加がみられたことによる。

最後に設備投資関連指標の動きをみると、まず11月の一般資本財出荷(季節変動調整済み)は、前述のとおり前月比-3.2%と減少したが、これは電力向け大型機械の著減が大きく響いており、これを除いて試算すると+0.9%の増加を示したことになる。ちなみに、最近の動きを3か月移動平均によってならしてみると、8月+3.1%、9月-0.2%、10月+1.7%(電力向け大型機械を除いた計数では8月+2.2%、9月-0.3%のあと、10月は+1.4%)と持直しの動きがみられる。機種別には、配電機器、通信器、土木建設機械など財政ないし公益事業関連製品に増加がみられるほか、金属工作機、機械プレス、射出成形機なども反動増を示している。

一方、先行指標である11月の機械受注(海運を除く民需、季節変動調整済み)は、前月比-19.9%と大幅に減少した。これには、前月電力業を中心に著増した非製造業からの受注の反動落ち(-29.8%)が大きく響いているが、製造業(-9.0%)でも鉄鋼業からの受注が製鋼プラント発注の一巡に伴い大幅に減少したほか、石油精製、窯業からの受注も減少した。しかし、最近の動きを3か月移動平均によってならしてみると、8月+0.7%、9月+6.8%、10月+0.1%と下げ止まりぎみに

需給関係の指標

	40年	40年	40年	40年		
	3月	6月	9月	9月	10月	11月
素 原 材 料 在 庫 (在 庫 率)	107.1 (71.4)	110.0 (68.4)	114.1 (74.5)	114.1 (74.5)	114.3 (74.1)	113.8 (73.9)
うち 輸 入 分 (在 庫 率)	109.6 (68.5)	115.6 (66.7)	119.2 (71.0)	119.2 (71.0)	118.2 (68.5)	119.9 (70.6)
製 品 原 材 料 在 庫 (在 庫 率)	138.8 (84.6)	138.6 (81.9)	136.7 (83.5)	136.7 (83.5)	137.2 (84.0)	140.1 (84.8)
販 売 業 者 在 庫	186.0	190.5	193.4	193.4	202.9	
	40年	40年	40年	40年		
	1~3月平均	4~6月平均	7~9月平均	9月	10月	11月
機 械 受 注 (海運を除く民需、同季節調整済み)	645 (619)	551 (573)	623 (575)	817 (588)	655 (699)	482 (559)
機 械 販 売 除 (船舶を除く、同季節調整済み)	1,199 (1,152)	996 (1,063)	1,220 (1,096)	1,533 (1,078)	951 (1,035)	929 (1,040)
資 本 財 出 荷 (輸送機械を除く)	181.3	173.0	172.7	187.8	171.9	166.4

(注) 在庫・出荷は通産省調べ、季節変動調整済み指数(35年=100)。
機械受注、販売は企画庁調べ<127社分。

推移している。

◇商品市況は、繊維などを除き総じて底堅さ加わる

12月から1月前半にかけての商品市況をみると、鉄鋼が年明け後反騰に転じたほか、非鉄は銅を中心に続騰、セメント、石油、木材、紙など多くの商品も引き続きじり高ないし強含み商状を呈した。ただ、繊維は綿糸、スフ糸を中心に一段と軟化、合成樹脂も引き続き弱含みに推移した。

商品別にやや詳しくみると、まず鉄鋼は、12月中は総じて軟弱な地合いを続けたが、年明け後、条鋼類、薄板、厚板が反発、また亜鉛鉄板も下げ止まるなど久方ぶりに反騰商状を呈した。このように鉄鋼が更年後反騰に転じたのは、これまで市況軟化の主因となっていた粗鋼減産をめぐる業界内の対立が、一応の結着をみたこと、一部平電炉メーカーの経営行詰まりが、中型形鋼など一部品目における供給減少を招いたためかえって市況をささえる材料となったこと、などによるものとみられる。一方繊維では、綿糸が大幅に軟化して昨年7月の市況反騰以前の水準に戻ったのをはじめ、スフ糸、人絹糸も引き続き軟調に推移し、このほかそ毛糸や織物類も他の繊維の安値に引きず

られたこともあっていくぶん弱含みとなった。もっともこの間生糸のみは一段と上伸を示した。綿糸の大幅な軟化は、これまで需要面でのいわば唯一の好材料とされてきたインドネシア向け輸出商談が、同国向け輸出に対する輸出付保停止措置によって事実上中断されたことを契機とするものであるが、このほか不況カルテル期限(3月)後の供給増加に対する強い懸念が基本的な背景となっていることが見のがせない。また非鉄は、主力の銅が海外市況の高騰、内外建値の引上げ、原料入手難による品薄傾向から引き続き急伸したのをはじめ、亜鉛、すずも強含み商状を呈するなど総じて堅調に推移した。

また石油では、灯油が本格的な需要期を迎えて引き続きじり高となったほか、ガソリン、C重油もメーカーの生産調整の効果浸透を主因として強含み傾向を続けた。セメントはメーカーの協調体制の堅持、道路、港湾関係を中心とする官公需の増大などの事情に加え、海員ストライキによる荷繰り難によって年内に予定されていた建設工事が遅れていることなどもあって引き続き堅調であった。紙では、生産調整体制の維持や原料故紙の値上がりなどに加え、販売代理店が結束して売り腰を強

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	引 縮 め 前 37/11 ~38/11	引 縮 め 後 38/12 ~39/11	引 縮 め 解 除 後 39/12 ~40/12	最 近 の 推 移							
				40 年			12 月			1 月	
				10 月	11 月	12 月	12 月 上 旬	中 旬	下 旬	1 月 上 旬	
総 平 均	+ 3.7	- 0.7	+ 1.6	+ 0.1	+ 0.3	+ 0.4	+ 0.2	+ 0.1	保 合	+ 0.6	
食 料	+ 9.2	- 4.0	+ 6.7	保 合	+ 0.5	+ 0.9	+ 0.5	- 0.2	- 0.1	+ 1.4	
織 維	+ 11.1	- 6.7	+ 0.8	- 0.1	+ 0.2	- 0.1	保 合	+ 0.2	- 0.1	- 0.1	
鉄 鋼	+ 4.2	- 0.5	- 2.8	- 0.3	- 0.9	- 0.6	- 0.2	- 0.2	+ 0.1	+ 0.1	
非 鉄	+ 1.1	+ 19.9	+ 11.3	+ 1.3	+ 4.9	+ 5.2	+ 3.3	+ 1.4	+ 0.2	+ 3.9	
金 属	+ 0.2	+ 3.6	- 0.2	- 0.1	保 合	保 合	保 合	保 合	保 合	+ 0.3	
機 械	- 1.4	- 0.4	- 0.4	- 0.1	保 合	保 合	保 合	保 合	+ 0.1	保 合	
石 油・石 炭	+ 0.8	- 0.8	+ 1.4	+ 0.2	+ 0.2	- 0.1	保 合	- 0.1	保 合	保 合	
木 材	+ 3.6	- 1.1	+ 3.2	+ 1.3	+ 0.5	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.2	- 0.1	+ 0.8	
窯 業	- 0.2	- 1.5	+ 0.6	+ 0.1	保 合	+ 0.2	+ 0.1	保 合	+ 0.1	+ 0.3	
化 学	- 0.2	+ 2.3	- 1.1	+ 0.1	- 0.4	- 0.1	+ 0.1	- 0.1	保 合	+ 0.2	
紙・パルプ	+ 6.4	+ 2.7	- 3.6	- 0.3	+ 0.4	+ 0.5	+ 0.1	保 合	保 合	+ 0.1	
雑 品	同水準	+ 0.7	+ 0.9	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.2	保 合	+ 0.2	+ 0.3	
工 業 製 品	+ 2.9	- 0.8	+ 0.4	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.1	- 0.1	+ 0.3	
非 工 業 製 品	+ 6.3	- 0.4	+ 6.0	+ 0.2	+ 0.8	+ 1.2	+ 0.7	+ 0.2	+ 0.2	+ 1.6	

めるに至ったため、下級紙など一部を除けば洋紙、板紙とも総じて強保合いであった。一方化学では、基礎薬品類は硫酸が若干の値上りを示したほかは総じて保合い、合成樹脂は引き続きじり安商状を呈した。なお砂糖は、12月央以降同月の溶糖日数増加の申告せをいや気して急落し、更年期も軟化傾向を続けたが、中旬にはいってメーカーの市中玉凍結の動きなどを映じて下げ止まりを示した。

このように、最近の商品市況をみると、綿糸、スフ糸、合成樹脂など一部の商品は軟弱な地合いを改めていないが、ここ一両月軟化傾向を続けてきた鉄鋼が年明け早々反騰を示し、その他多くの商品も徐々に回復を続けるなど、総じて底堅い動きとなっている。こうした需給改善の背景をみると、セメントをはじめ、大型形鋼、鋼矢板、電線などに対する官公需がようやく増加しはじめ、鉄鋼に対する弱電業界からの需要もひとところに比べて若干持直しのきざしをみせるなど、商品によっては需要回復の傾向が全くないわけではない。しかし、総じてみると、設備投資や個人消費が引き続き落ち着いた動きを示しているうえ、輸出もこのところ、やや伸び悩みぎみとなっているため、実需が市況の低下を下ざさえないしはこれを積極的に押し上げる力になっているものとは認めがたい。したがって現状では、需給改善の基本的なきさえは、なおメーカーの生産調整体制の維持など、供給面の要因にあると考えられる。

12月の本行卸売物価は、前月比+0.4%と続騰した。非鉄金属(銅製品)の著騰と食料品(精製糖、干のりなど)の上昇が主因であるが、木材、窯業、紙パルプなども上昇したためである。なお、1月上旬は、非鉄が再び大幅な上昇を示したほか、鉄鋼も反騰、加えて消費者米価も引き上げられた(+8.6%)ため、前旬比+0.6%の上昇となった(消費者米価値上げの影響を除去すると+0.3%となる)。

12月の消費者物価(東京)は、前月比保合いであった。野菜(キャベツ、白菜など)は出荷増から大幅な値下がりを示したが、家賃・地代、自由料金(理髪代、パーマ代など)、被服費(下着類、

消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位・%)

		対前年比率 上昇		最近の推移			最近月の 前年 同月比
		39年 平均	40年 平均	40年 10月	11月	12月	
消 費 者 物 価 (東京)	総 合	+ 4.0	+ 7.2	+0.1	-2.0	保合	+ 5.8
	(季節商品 を除く)	+ 4.7	+ 5.9	+0.8	+0.1	+0.7	+ 7.0
	食 料	+ 2.9	+ 9.7	-0.8	-4.4	-0.9	+ 5.1
	家賃地代	+10.5	+ 7.1	+0.4	-0.3	+1.9	+ 8.6
	公共料金	+ 4.1	+ 5.7	+2.2	保合	保合	+ 8.1
	自由料金	+12.2	+ 9.4	+0.2	+0.1	+0.4	+ 9.8
	その他商品	+ 1.9	+ 2.8	+0.5	保合	+1.3	+ 3.0
	被 服	+ 2.4	+ 3.1	保合	-0.1	+0.7	+ 3.6
	光 熱	+ 0.1	+ 0.1	+0.2	+0.2	+0.5	+ 0.6
	住 居 雑 費	+ 4.5	+ 3.7	+0.6	+0.1	+1.1	+ 5.1
		+ 6.8	+ 7.1	+1.6	-0.1	+0.7	+ 8.3
本 行 小 売 物 価	総 平 均	+ 1.8	+ 5.1	+0.6	-0.3	+0.2	+ 3.1
	(生鮮食品 を除く)	+ 1.6	+ 4.2	+0.9	+0.6	+0.3	+ 4.8
	食 料 織 維	+ 4.1	+ 7.6	-0.5	-1.3	+0.5	+ 3.2
		- 2.0	+ 4.2	+1.6	+1.5	-0.3	+ 3.2
本 行 輸 入 物 価	輸 出	+ 1.4	- 0.6	-0.1	-0.1	-0.1	- 0.4
	輸 入	+ 1.6	- 2.5	+0.5	+0.4	+0.2	- 1.0
	交易条件	- 0.1	+ 1.9	-0.6	-0.5	-0.3	+ 0.6

仕立代等)などはいずれも上昇を示した。

また、12月の本行小売物価は、前月比+0.2%と反騰を示した。これは、魚介(あじ、さば等)、畜産食品(鶏卵、牛肉)を中心とする食料品が上昇したのをはじめ、季節需要の増高から燃料(灯油、木炭等)なども上伸したためである。もっとも野菜、繊維品は軟化を示した。

12月の輸出物価は、前月比-0.1%と続落した。これは、薄板、厚板、亜鉛鉄板など鉄鋼製品が米国の在庫調整による引合い伸び悩みなどから軟化したほか、綿糸、人絹糸、スフ糸などの繊維品も弱含みとなったためである。一方、輸入物価は、前月比+0.2%と続騰した。原綿・原毛などは軟化を示したものの、大豆、ココア豆などの食料品、黄銅、銅くずなどの金属がかなりの上昇を示したほか、生ゴム、ラワン材なども上昇した。この結果、交易条件は10月、11月に引き続いて12月も悪化した。

◇外国為替収支は引き続き黒字

12月の外国為替収支は、総合で21百万ドルの黒

字となった。資本収支は再び赤字(69百万ドル)となったが、経常収支が引き続きかなりの受取超過(89百万ドル)を示したためである。なお、11月27日から12月25日にかけて実施された海員組合のストライキが、輸出および貿易外収支に若干マイナスの影響を与えている点を考慮すれば、総合収支黒字の実勢はこれよりいくぶん大きいものと思われる。まず貿易収支は、輸出が海員ストライキの影響を受けながらも著増を示したため、148百万ドルの大幅黒字となった。もっとも12月は輸出が季節的に大きく伸長する月であり、季節変動調整後の黒字額としては40百万ドルと、前月(約60百万ドル)よりさらに縮小したことになる。一方、貿易外収支は、従来の赤字基調に加えて、当月は年末事情に基づく交互計算戻、利子配当支払の増高および海員ストライキに伴う貨物運賃の収支悪化が上積みされたため、赤字幅を拡大した(59百万ドル、前月46百万ドル)。次に長期資本収支は、半年ぶりに外債代り金(開銀債)の受取がみられたものの、インパクト・ローンの返済超過が引き続き多額に上っていることを主因に払超(22百万ド

為 替 収 支

(単位・百万ドル)

	40年			40年		
	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月
輸 出	677 (512)	735 (578)	752 (653)	737 (597)	689 (608)	844 (755)
輸 入	591 (549)	562 (507)	604 (560)	551 (519)	570 (536)	696 (624)
貿 易 収 支 戻	85 (△ 37)	173 (71)	148 (94)	186 (78)	119 (72)	148 (131)
貿 易 外 収 支 戻	△ 58 (△ 37)	△ 56 (△ 39)	△ 56 (△ 42)	△ 57 (△ 39)	△ 46 (△ 41)	△ 59 (△ 47)
経 常 収 支 戻	28 (△ 74)	117 (32)	92 (51)	129 (39)	73 (31)	89 (84)
長 期 資 本 収 支 戻	△ 10 (42)	△ 24 (28)	△ 25 (33)	△ 13 (38)	△ 34 (29)	△ 22 (32)
短 期 資 本 収 支 戻	△ 44 (42)	△ 79 (△ 54)	△ 12 (△ 55)	△ 96 (△ 82)	△ 88 (△ 28)	△ 47 (△ 54)
資 本 収 支 戻	△ 54 (84)	△ 103 (△ 26)	△ 36 (△ 22)	△ 109 (△ 44)	54 (1)	△ 69 (△ 22)
誤 差 差 漏	△ 11 (△ 30)	△ 8 (△ 5)	△ 10 (△ 16)	9 (△ 28)	△ 39 (△ 14)	1 (△ 7)
総 合 収 支 戻	△ 37 (△ 20)	6 (1)	46 (13)	29 (△ 33)	88 (18)	21 (5)

(注) カッコ内は前年同期(月)額、各期月平均。

輸出入指標(季節調整済み)の推移

(単位・百万ドル)

	為 替			通 関		信用状		輸出	輸入	
	輸出	輸入	貿易 戻	輸出	輸入	輸出	輸入	認証	承認	
40年										
1~3月	655	543	112	679	659	561	279	740	580	
4~6月	693	565	128	714	689	588	300	754	626	
7~9月	725	585	140	739	676	598	307	755	659	
10~12月	689	618	71	689	701	597	311	699	666	
40年	8月	732	587	145	765	670	594	300	782	653
	9月	731	606	125	700	705	595	314	739	686
	10月	709	597	112	698	677	575	318	698	613
	11月	685	626	59	715	736	593	301	700	771
	12月	672	632	40	655	689	622	315	699	615

(注) 1. 季節調整はセンサス法による、各期月平均。

2. 輸入承認は39年4月以降計上方式が変更され統計の連続性が不完全となったため、季節調整数値の信頼度がやや低い。

ル)傾向を改めなかった。また、前月久方ぶりに大幅な黒字を示した短期資本収支も再び赤字(47百万ドル)となった。これは、輸入ユーザンスが大幅に増加した反面、為替銀行の輸出手形未資金化分がかなりの増加を示し、ユーロ・マネーも年末の季節的事情から流出したためである。

12月の輸出は、季節的に伸長したものの、前年同月比では為替ベースで+12%、通関ベースで+8%と、これまでの増加率に比べ目立って低下した。また、季節変動調整後でも、為替、通関とも前月に比べ低下しているが、これには、海員組合ストライキにより若干の積残しが出たという事情が響いており、この点を考慮すれば、最近の輸出実勢は、10月ごろの水準(為替ベース、季節変動調整済みで710百万ドル程度)前後ではほぼ横ばいになっているとみられる。これは7~9月平均の水準(同、725百万ドル)に比べてやや低いが、その原因として、米国における鋼材在庫調整の影響を受けて鉄鋼が減少したこと、英米向け水産品が例年の季節性より早目に輸出されたこと、などが指摘できる。

この間先行指標をみると、輸出認証はなお停滞傾向を脱していないが、信用状面ではいくぶん持直し傾向がうかがわれる(季節変動調整済み前月比増減率、10月-3%のあと、11月+3%、12月+5%)。内需の停滞から輸出意欲が引き続き旺

盛なことのほか、とくに米国向け輸出が、同国における鋼材の在庫調整がはや一巡きみとなっていること、などから堅調を持続していることによる面が大きい。ちなみに信用状の内訳を仕向先別にみると、このところ外貨事情が悪化しているアフリカ、太平洋向けなどは漸次停滞色を強めてきているが、米国向けの好伸が十分これをカバーしている形となっている。商品別では、合織、電気機械、自動車などが一段と好調である。

一方、輸入は、為替ベースでみると前年同月比+12%と増加率がやや高まっており、季節変動を調整した計数でも、前月以降いくぶん水準を高めている。通関ベースでは、前年同月比-1%、季節変動調整後で前月比-6%と低下しているが、11月の通関輸入はかなり高い水準であったので、ならしてみれば為替面の動きととくに変わりはない。

輸入承認品目別内訳

(単位・百万ドル)

	40年	7~	10~	40年	10月	11月	12月
	4~ 6月	9月	12月	10月	11月	12月	
食料	125 (+31)	117 (+25)	134 (+11)	103 (+2)	153 (+39)	-	147 (-2)
原材料	352 (+26)	346 (+8)	382 (+11)	338 (+7)	370 (+15)		436 (+11)
原綿	31 (+9)	27 (-21)	40 (+1)	33 (+11)	39 (+4)		47 (-7)
原毛	27 (+4)	26 (-3)	37 (+28)	33 (+18)	36 (+35)		42 (+29)
鉄鉱石	34 (+29)	37 (+42)	29 (+15)	27 (+1)	25 (+5)		36 (+38)
くず鉄	14 (-7)	12 (-41)	7 (-53)	7 (-53)	8 (-40)		7 (-62)
木材	38 (+50)	39 (+17)	42 (+42)	41 (+57)	42 (+31)		44 (+42)
石油	81 (+38)	82 (+27)	91 (+14)	82 (+4)	83 (+18)		106 (+21)
化学製品	41 (+23)	37 (-4)	40 (-2)	35 (-17)	38 (-4)		49 (+14)
機械	77 (+13)	49 (-10)	52 (-13)	42 (-43)	58 (+35)		54 (-11)
鉄鋼	14 (+15)	10 (-31)	8 (-40)	9 (-39)	9 (-47)		6 (-32)
その他	54 (+30)	54 (+25)	47 (-1)	45 (-5)	49 (+10)		45 (-8)
合計	662 (+25)	613 (+9)	662 (+6)	571 (-4)	677 (+18)		738 (+5)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率%。各期月平均。通産省調べ。39年4月以降計上方式が変更されたので、それ以前の計数と厳密には連続しない。

い。為替によって商品別にみると、食料輸入が高水準を続けているほか、原燃料輸入についても、木材、石油などが従来からの増勢を持続している。また、ここ一両月は原毛、葉たばこなどがかなり増加しているが、これらについては、手当ての一時的集中といった事情も働いているようである。その他の品目は引き続き落ち着いた動きを示しており、したがって輸入がここへきてとくに増勢に向かいつつあるものとはみられない。ただ原燃料一般について在庫減らしが一巡きみとなっているだけに、食料などの増加がそのまま輸入水準の上昇に結びつく形となってきている点は否めない。

先行指標をみると、輸入承認、信用状とも前年同月に比+5%と落ち着いた動きとなっている。ただ、食料輸入が漸増傾向を続けていることに加え、原燃料輸入についても底堅さがうかがわれるようになってきている。

輸出信用状の内訳

(単位・百万ドル)

	40年	7~	10~	40年	10月	11月	12月
	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	
食料	22 (+15)	31 (+17)	25 (+6)	23 (-6)	24 (+2)		28 (+24)
織維	115 (+16)	118 (+13)	121 (+6)	121 (+5)	114 (+17)		127 (-1)
木製品	15 (+7)	16 (+7)	17 (+14)	15 (+7)	17 (+22)		18 (+13)
化学製品	41 (+31)	44 (+49)	42 (+23)	47 (+51)	33 (+32)		45 (-1)
金属製品	138 (+47)	138 (+25)	131 (+13)	135 (+34)	111 (+7)		148 (+3)
機械	143 (+44)	148 (+28)	162 (+33)	150 (+29)	152 (+45)		182 (+29)
雑貨	72 (-6)	59 (-13)	66 (-6)	61 (-17)	62 (+0)		76 (-0)
その他	37 (+13)	35 (+13)	33 (-3)	29 (-12)	30 (-5)		38 (+7)
北米	241 (+41)	236 (+25)	247 (+29)	236 (+24)	216 (+31)		288 (+32)
欧州	65 (+12)	76 (+36)	70 (+12)	71 (+21)	63 (+13)		75 (+5)
アジア	167 (+17)	171 (+14)	178 (+11)	169 (+8)	170 (+19)		195 (+8)
その他	109 (+16)	116 (+9)	113 (-1)	117 (+11)	105 (+7)		115 (-17)
合計	583 (+25)	598 (+20)	607 (+15)	592 (+16)	554 (+20)		673 (+11)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率%。各期月平均。